

「7都府県の緊急事態宣言出そろう ゴールデンウィークの新幹線予約は今年の1割」

井戸敏三兵庫県知事は14日、新型コロナウイルス感染症対策として県全域の特定施設の使用停止や催物の開催停止などを要請した緊急事態措置を発表した。安倍晋三首相が7日に東京都、大阪府など7都府県を対象とする緊急事態宣言を発してから、7都府県すべてで緊急事態措置がとられることになった。兵庫県の緊急事態措置の期間は、4月15日からゴールデンウィーク最終日の5月6日まで。一方、各新幹線ともゴールデンウィーク中の指定席予約数が今年の1割前後に減っていることが、新幹線を運行する各鉄道会社の14日の発表で明らかになった。



インターネットで緊急事態措置に対する協力を県民に求める井戸敏三兵庫県知事(兵庫県ホームページから)

兵庫県の緊急事態措置は東京都などと同様、人が集まる遊興施設、学校・学習塾、運動・遊戯施設、劇場、集会・展示施設、商業施設（生活必需物資の小売関係以外の店舗、生活必需サービス以外のサービス業を営む店舗）の休業を要請している。さらに在宅勤務（テレワーク）などにより出勤の7割削減を求めている。井戸知事はインターネットの動画で、兵庫県の6,400人を超す死者を出した25年前の阪神・淡路大震災以来の大きな危機だ、と県民の協力を強く求めた。

安倍首相は、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を7日に発表している。同宣言は、緊急事態措置の実施期間を4月7日から5月6日までとし、実施区域は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県。安倍首相は、7都府県民に対し外出を7割から8割減らすよう要請した。

さらに11日に開かれた新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長・安倍首相）の会合で安倍首相は、緊急事態宣言後も通勤者が減らず7割から8割の外出削減目標達成が危ういという危機感を示し、「オフィスでの仕事は原則として、自宅で行えるようにする。どうしても出勤が必要な場合でも、出勤者を最低7割は減らす」という要請をすべての事業者

に徹底させるよう関係省庁に指示した。



新型コロナウイルス感染症対策本部で出勤者数削減要請の徹底を指示する安倍晋三首相
(4月11日、首相官邸ホームページから)

こうした外出削減要請は、どのような効果をあげているか。東日本旅客鉄道株式会社（JR 東日本）は14日、『『ゴールデンウィーク期間』の指定席予約状況』を公表した。4月24日から5月6日までの13日間の新幹線と在来線の予約状況を明らかにしている。同社が運行する新幹線は、全路線の予約席数が14日時点で13万席。これは前年同期間の予約数の9%にとどまる。在来線も5万席と前年の15%に減っている。JR 東日本が運行する新幹線は、東北新幹線、秋田新幹線、山形新幹線、上越新幹線、北陸新幹線の5路線で、前年に比べ最も減っているのは秋田新幹線の8%、落ち込みが最も小さい上越新幹線でも13%にとどまる。

その他の新幹線の同期間の予約数も、軒並み前年の1割前後に落ち込んでいることが各社の14日の発表で明らかになった。東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）によると東海道新幹線（山陽新幹線直通列車を含む）の予約席数は18万席で、前年の9%。西日本旅客鉄道株式会社（JR 西日本）が運行する山陽新幹線は9万3,000席で前年の8%、北陸新幹線は1万2,000席で前年の10%、九州旅客鉄道株式会社（JR 九州）運行の九州新幹線は2万席で前年の11%、といずれも予約数を大きく減らしている。

10日にいち早く緊急事態措置を発表した東京都では、都民が外出せざるを得ない運転免許の更新手続きを停止する、と警視庁が14日発表した。運転免許証の有効期間が7月31日までの都民は警視庁運転免許課に必要な書類を郵送するだけで更新が可能になる。通常時の運転免許証更新手続きは、都内3カ所の運転免許試験場、2カ所の運転免許更新センター、12の指定警察署、5つの島部警察署のいずれかに出向き、優良運転者、一般運転者、違反運転者・初回更新者ごとにそれぞれ決められた30分~2時間の講習も受けなければならない。

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

兵庫県「兵庫県内の事業者の皆様への新型コロナウイルス感染症に係る休業要請等のお願い」

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk03/coronakyugyouvosei0413.html>

首相官邸「新型コロナウイルス感染症対策本部（第28回）」

https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202004/11corona.html

東日本旅客鉄道株式会社「『ゴールデンウィーク期間』の指定席予約状況のお知らせ」

https://www.jreast.co.jp/press/2020/20200414_ho01.pdf